V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業 ⇒ ① 民間委託等

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
1	広報広聴課	3029	広報発行事業	有効性向上	市民の目と心の興味・関心を引き、読んでみたいと思っただけのような広報紙の条件のひとつとして「紙面デザインの充実」が挙げられるが、これは専門性、若しくは長期の経験を要する。そのため、「紙面デザイン」を専門的スキルを持つ業者に委託し、その質の向上と均質化を図り、より見やすい紙面、親しまれる広報紙づくりを目指す。	ある	紙面デザインの業務委託をすることにより経費(委託料)が増額する。	推進	費用対効果を検証し必要と認められる際は推進すべき。
2	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	効率性向上	○システムの開発・運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの開発及び運用は専門的知識を必要とする反面、専門技術者にとっては単純労務的な側面を有している。これらを職員に担当させることは、本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため、一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば、委託することで、職員の人件費と比較して経費を節減できる。また、将来的には、コスト削減の観点からASP方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では、定型的な業務が少なく、あっても専門的な知識を必要とすることから、臨時職員による対応は難しいと考える。	ない	○当事業はシステムの開発及び運用管理を主たる業務とすることから、見直しやIT化によって、現状以上の成果の向上は困難と考えているが、唯一の方法は、担当職員の情報リテラシー向上を図ることと考えている。	推進	推進可能なことから順次推進すべき。
3	職員課	3027	職員研修事業	両方可能性がある	・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。	ある	・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。	推進	経費の増加を伴うことから、研修の順位付けを行い、委託や派遣による有効性も高めるべき。
4	元気子ども課	4126	プレーパーク事業	効率性向上	事業運営をNPO法人に委託する。	ない		推進	事業運営をNPO法人に委託すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
5	子育て支援課	3176	学童保育事業	有効性向上	既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。	ある	経費が増加する。また、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る観点から、放課後子どもプラン推進事業の実施について求められている中で、関係部署と今後の方向性について協議していかなければならない。さらに、放課後子どもプラン事業を実施した場合、学童の運営について存続していくのか、存続していく場合は時間や料金等どうするのかといった課題等がある。	推進	可能なことは順次推進。経費の増加を伴うことは、費用対効果や受益者負担の見直しを検証し必要と認められる際は推進すべき。
6	青少年課	3994	青少年交流事業	効率性向上	財団に事業の実務を委託することにより、人件費の削減が図れる。	ある	今後、財団への委託の内容が検討課題となる。	推進	財団に委託すべき。課題について今後検討が必要。
7	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	有効性向上	受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託していくことは可能である。施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」を基に、今後は運転委託に付随した形での維持管理を目途として、補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。	ない		検討	現在は検討段階であり、様々な手法を検討した上で決定する。
8	八千代ふるさとステーション	3627	ふるさとステーション運営事業	両方可可能性がある	「ふれあいの農業の郷」変更計画で島田地区と併せて指定管理者制度等の導入を検討していく。	ある	「ふれあいの農業の郷」変更計画のなかで一時的な経費増は出てくると思われる。	検討	現在は検討段階であり、様々な手法を検討した上で決定する。
9	八千代ふるさとステーション	3628	ふるさとステーション維持管理事業	両方可可能性がある	「ふれあいの農業の郷」変更計画のなかで島田地区と併せて指定管理者制度等の導入を図っていく。	ある	年間約100万人が施設利用しているため、安全・安心な施設の改善が急務となる。	検討	現在は検討段階であり、様々な手法を検討した上で決定する。
10	給食センター	3503	給食センター業務事業	有効性向上	平成20年度に村上調理場の調理業務を委託予定である。	ない		推進	調理業務の委託を推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
11	建設課	9 9 2 9	配水管布設 事業	両方 可能性 がある	体制の充実及び職員の研修と専門性を生かした民間委託の導入により、有効性・効率性を向上させる。	ある	事業の有効性、効率化を図るには関連する委託業務の見直し拡充することから経費の増大がある。	推進	経費の増加を伴うことは、費用対効果を検証し必要と認められる際は推進するべき。
12	建設課	9 9 3 2	石綿セメント管更新事業	両方 可能性 がある	設計業務委託等の民間委託の拡大。	ある	委託拡大のための経費の増加。	推進	経費の増加を伴うことは、費用対効果を検証し必要と認められる際は推進するべき。
13	維持管理課	9 9 3 3	浄水場等管理事業	両方 可能性 がある	浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、業務の質を確保し、かつ職員の人件費を削減することができる。	ない		推進	可能なことは順次推進し改善に努めるべき。